

## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東  
 コード番号 4490 URL http://visasq.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,962	248.2	45	△61.9	44	△62.6	△1	—
2022年2月期第1四半期	563	84.8	119	1,484.9	120	4,921.9	96	4,186.0

（注）包括利益 2023年2月期第1四半期 787百万円（804.8%） 2022年2月期第1四半期 97百万円（4,126.0%）  
 ※1. 上記表の営業利益の額は、2021年11月にColeman Research Group, Inc.を買収した際に識別したのれん等の無形資産にかかる減価償却費を計上した後の金額であり、当該減価償却費を計上する前の営業利益の額（のれん等償却前営業利益）は、220百万円（+84%）であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△7.62	—
2022年2月期第1四半期	10.96	10.37

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	19,193	10,848	56.2
2022年2月期	18,750	10,048	53.2

（参考）自己資本 2023年2月期第1四半期 10,781百万円 2022年2月期 9,981百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	取扱高		営業収益		のれん等償却前 営業利益 （注2.）		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,200	131.9	8,700	135.0	1,000	33.9	260	—	230	—	10	—

注1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「のれん等償却前営業利益」は、営業利益+のれん償却費（Coleman買収により新たに識別したのれん並びに無形資産の減価償却費）により計算しております。なお、同社が有するソフトウェアの減価償却費を費用として計上しております。また、「％」は、2022年2月期における営業利益に一時的なM&A関連費用及び買収により新たに識別したのれん並びに無形資産の減価償却費を加算した額である746百万円との比較により計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	9,096,900株	2022年2月期	9,028,850株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	75株	2022年2月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	9,076,723株	2022年2月期1Q	8,820,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2022年4月14日に開示した「2022年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続し、依然として幅広い産業にその影響が及んでおります。

当社は、「知見と、挑戦をつなぐ」をミッションとして掲げ、知見プラットフォーム事業を展開しております。

当社グループが属する情報・サービス系の産業においては、企業向けのサービスを中心に業況の著しい悪化には至っておりませんが、経済活動全般の縮小に伴い取引需要そのものが減退する状況となりました。BtoB情報プラットフォーム市場の売上高規模は、2022年1月～4月の合計で1,514億円（前年同期比4%増加）となり、成長しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2022年6月公表）」の「データベース」及び「各種調査」を合計）。

当社グループを取り巻く環境としては、withコロナ時代における国内企業の情報収集活動や、新規事業開発・研究開発などの事業活動が活発であることから当社サービスへのニーズは引き続き高い状態が継続しており、また、2021年11月に買収したColeman Research Group, Inc.とのサービスの統合が進行し、外国人アドバイザーの紹介のニーズや、海外の法人顧客との関係性の強化等が生じております。

このような環境下において、当社グループの事業はスポットコンサル（「ビザスクinterview」「Coleman 1-on-1 Consultations」「ビザスクlite」）が順調に成長し、また、「ビザスクexpert survey」、「ビザスクlite」、「ビザスクpartner」などのサービスも順調に成長を続け、さらに、新たなプロダクトである「ビザスクnow」をリリースしております。当第1四半期連結会計期間では、2021年11月に買収したColeman Research Group, Inc.の業績を連結し、これに伴いのれん等の無形資産にかかる減価償却費が計上されているほか、同社の知見データベースやシステム等を活用し、国内の事業会社が海外のアドバイザーが有する知見へこれまで以上に効率的にアクセスできるようになり、その結果、国内における当社の事業優位性がより一層強化されております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末時点における登録者数は49万人超、また、当第1四半期連結累計期間における取扱高は知見プラットフォーム事業全体で2,912百万円（前年同期比224%増加）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における営業収益は1,962,741千円（前年同期比248%増）、営業利益45,627千円（前年同期比62%減）、経常利益44,936千円（前年同期比63%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,989千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益96,634千円）となりました。

なお、当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は19,193,703千円となり、前連結会計年度末より442,947千円増加しました。これは主に、米ドルに対する円の為替相場が円安に推移したことによりColeman Research Group, Inc.に属する無形資産の円換算額が前期に比べて増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,345,440千円となり、前連結会計年度末より356,894千円減少しました。これは主に、事業規模の拡大により法人クライアントから収受する前受金が228,691千円増加した一方で、Coleman Research Group, Inc.の買収対価のうち前連結会計年度末時点で未払金に計上されていた額を支払ったこと等による未払金の減少271,096千円、賞与引当金が235,441千円減少したこと等により流動負債合計が393,757千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,848,263千円となり、前連結会計年度末より799,842千円増加しました。これは当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失1,989千円を計上したことのほか、米ドルに対する円の為替相場が円安に推移したことによりColeman Research Group, Inc.に属する無形資産の円換算額が前期に比べて増加したことに伴い為替換算調整勘定が789,898千円増加したこと等によるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,123,052	2,954,477
売掛金	1,633,940	1,684,598
その他	330,774	283,094
貸倒引当金	△11,502	△15,846
流動資産合計	5,076,265	4,906,325
固定資産		
有形固定資産	66,804	69,728
無形固定資産		
ソフトウェア	53,736	91,363
マーケティング関連資産	224,811	233,653
技術関連資産	1,448,533	1,491,628
顧客関連資産	4,184,810	4,377,482
アドバイザー関連資産	1,361,069	1,427,883
のれん	6,123,337	6,418,445
無形固定資産合計	13,396,299	14,040,456
投資その他の資産	211,387	177,192
固定資産合計	13,674,490	14,287,377
資産合計	18,750,755	19,193,703
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,446	213,021
未払金	532,913	261,816
1年内返済予定の長期借入金	490,250	450,250
未払法人税等	84,199	-
前受金	1,202,622	1,431,313
賞与引当金	389,468	154,026
その他	60,407	92,119
流動負債合計	2,996,306	2,602,548
固定負債		
長期借入金	3,624,687	3,549,625
繰延税金負債	2,081,340	2,193,266
固定負債合計	5,706,028	5,742,891
負債合計	8,702,334	8,345,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	422,023	434,038
資本剰余金	9,229,330	9,229,330
利益剰余金	△193,242	△195,231
自己株式	△278	△278
株主資本合計	9,457,832	9,467,857
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	524,013	1,313,912
その他の包括利益累計額合計	524,013	1,313,912
新株予約権	66,574	66,492
純資産合計	10,048,420	10,848,263
負債純資産合計	18,750,755	19,193,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
営業収益	563,670	1,962,741
営業費用		
役員報酬	9,978	24,773
給料及び手当	195,899	719,925
賞与引当金繰入額	28,000	145,386
その他	209,956	1,027,028
営業費用合計	443,834	1,917,114
営業利益	119,835	45,627
営業外収益		
受取利息	1	2
受取家賃	—	2,761
補助金収入	861	2,367
為替差益	1,270	6,814
その他	255	—
営業外収益合計	2,389	11,945
営業外費用		
支払利息	2,122	12,636
営業外費用合計	2,122	12,636
経常利益	120,102	44,936
税金等調整前四半期純利益	120,102	44,936
法人税、住民税及び事業税	14,282	32,386
法人税等調整額	9,184	14,539
法人税等合計	23,467	46,925
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,634	△1,989
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	96,634	△1,989

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,634	△1,989
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,261	789,898
その他の包括利益合計	1,261	789,898
四半期包括利益	97,895	787,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,895	787,909
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ただし、従前の収益認識の方法から変更はなく、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）  
当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）  
当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
854,247	1,108,493	1,962,741

(注) 1. 営業収益は、顧客と契約している当社グループ法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)も同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されております。

2. なお、上記営業収益はすべて「顧客との契約から生じる収益」であり、その他の収益はありません。

## (2) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
212,848	△167,220	45,627